



日本共産党長岡京市会議員

はまの利夫

議員団控室

tel.955-9551 fax.955-9741

e-mail jcp-n@leto.eonet.ne.jp

自宅 tel.&fax.953-2901

昨年度に紹介しました「サッカーのシニアリーグ」は勝率2割でした。今シーズンに向けて40歳以上経験者でご希望の方は、ぜひご連絡ください。

日本共産党の提案 全会一致で採択

3月議会で、国民の安全、市民サービスの確保を求める意見書案と、セクシャル・ハラスメント行為を行った議員に対する問責決議案が全会一致で採択しました。

これらは、日本共産党市会議員団が、すべての会派によびかけ提案したものです。

- ・ イージス艦衝突事故に対する意見書
 - ・ 米兵中学生拉致暴行事件に関する意見書
 - ・ 食の安全と食料自給率に関する意見書
 - ・ 京都府の税務共同化に関する意見書
 - ・ 富岡浩史議員に対する問責決議
- 要約・全文は別刷り

今年度 みなさんの声で実現!

- ・ 全小・中学校一斉にエアコン設置
- ・ 妊産婦健診公費負担が2回から5回に拡充
- ・ 地産地消の学校給食食材が17品目に拡充
- ・ 市内4カ所目の特別養護老人ホーム建設
- ・ 学校の耐震化・・・
 - 長七小校舎と体育館 基本計画
 - 長八小・長二中体育館 工事基本・実施計画
- ・ 6公立保育所の耐震調査
- ・ 公立保育所の看護師が1日配置になり園児への病児・病後児保育が実現
- ・ 長八小学童保育施設を2つに分割
- ・ 木造住宅耐震改修助成の要件緩和
- ・ 阪急長岡天神駅周辺整備への調査
- ・ つどいの広場の増設 (いんふぁんとroom さくらんぼ、コープ長岡で)
- ・ 無認可保育所の乳児保育委託助成金の第2子・3子加算
- ・ 一時保育の拡充 (友岡保育園)
- ・ 総合交流センターに授乳室の設置
- ・ 公正な契約業務のための入札監視員配置
- ・ アルバイト保育士の時間給アップ
- ・ 駅前線道路とみふじ農園交差点まで整備
- ・ セブン通りの改修整備、犬川遊歩道、今里5叉路の歩道整備、友岡地下道改修など生活道路の整備

3月議会 一般質問

党議員団が質問した主なテーマです。

- ・ 道路特定財源へのスタンス
- ・ 男女共同参画計画
- ・ 学習指導要領改訂
- ・ 人事評価と人材育成
- ・ 暮らし優先の予算編成
- ・ トイレなど学校施設整備の充実
- ・ JR長岡京駅ホーム安全対策
- ・ 後期高齢者医療と健診・国保へ
- ・ 職員の非正規化・民間委託
- ・ 企業立地促進政策
- ・ の影響
- ・ 駐輪場運営の改善 など

ここが問題! 平成20年度予算

後期高齢者医療制度

長寿祝う
どころか

国保料の値上げまでも!

75才以上の市民は…

一昨年の国会で自民・公明の強行により、この4月から後期高齢者医療制度がスタートし、長岡京市では約6300人おられる75才以上の人が全員強制加入になります。

保険料は、医療費の伸びに合わせて2年ごとに値上げされ、年金から天引きされます(月額1万5千円以上の年金がある人)。さらに医療の中身も75才以上は差をつけるなど、命を脅かす制度です。

「保険料を滞納した人への保険証とりあげは行わない」と追及し、市長に「これまでどおりの相談対応をし、血も涙もないことはしない」と約束させました。

市役所に
1日80~90件の
問い合わせ
(4月8日以降)

国民健康保険は…

国民健康保険の中に「後期高齢者支援金」がつくられたことで、国民健康保険料まで値上げになります。物価高で厳しい市民生活を考えて、保険料を抑えるよう求めましたが、市長は「推移を見守りたい」という答弁にとどまりました。

後期高齢者医療制度そのものが根本原因であり、廃止しかありません。市議会では日本共産党を除くすべての会派がこれらの改悪に賛成しましたが、国会では野党4党で廃止法案を提出し、廃止に向けて全力をあげています。

「財政再建」を言うのは、市民サービス削るときだけ?

市長は毎年、各部署に数%の予算カットを求めています。平成20年度予算では、心身障がい者施設の運営補助金が、個々の施設の状況を見ることもなく、一律1割の削減されました。

一方で、阪急新駅設置などは「重点事業」とし、予算カットの対象外です。昨年行われた阪急新駅計画へのアンケートでは、市民に総事業費や構想図面も示されませんでした。

しかも「期待する」と書いた人数は「賛成」と集計するのに、「期待しない」と書いた人数は「反対」とはせず「無関心」と集計するなど、市民の意思を曲げてまで巨額の市税を投入しようとしています。

新駅計画はトップダウンで進められていますが、行政の事業は市民の理解と納得をもとに進めるのが大前提です。党議員団は、議会で明らかになった内容を市民に知らせ、改善の提言を行っていきます。



職員減らしは何をもたらすか？

市は、正規職員を減らし非正規職員や外部委託を増やしています。その結果、特に子どもたちの教育・保育にしわ寄せが。市が自治体の役割を投げ捨てている実態を迫及し、改善を求めました。



保育所 以前は正規職員が担当してきた障がい児保育を、臨時職員におきかえ、体制を理由に障がい児の入所年齢や年度途中入所を制限しています。また保育所によっては臨時職員が50%を超えている不安定さを指摘し、改善が検討されることになりました。

学校給食の民間委託 受託企業が「常勤社員を半数以上にする」という委託条件に違反している実態を告発しました。また、会社の都合で人がころころ入れ代わる現状では「食育の一環」が成り立たないと指摘し、市が責任をもって改善することになりました。

教育支援センター 困難な子を継続的に支援すべき教育相談員や適応指導教室の指導員が、非常勤で身分が不安定であること、また資格要件がなく採用も不透明であることを指摘し、改善や検討がされることになりました。

図書館司書 市民の声にもとづき小中学校全校に配置され、教育効果も上がっているにもかかわらず、勤務時間が短く収入も低いいため、継続性や専門性が保障されず、改善を求めました。

市営駐車場の、長岡京版「特定財源」の温床に

JR西口の市営駐車場は、第3セクター（市と民間の共同出資会社）が「指定管理者」になっています。予算では年間約1億3千万円の売り上げがあり、管理経費は約6500万円です。利益のうち約1900万円を第3セクターが取り、市には約4600万円が納付されます。「市営」の駐車場は、第3セクターのもうけの場にするのではなく、市の直営にして利益は市民サービスに使うべきです。

また、市の得た納付金の一部を「基金」として積み立てる条例が作られました。しかし基金の目的が明らかでなく、これでは新たな「特定財源」です。市民の納得できるお金の使い方をすべきです。



不透明な、事業系ゴミ手数料の減免

乙訓2市1町のゴミを処理する乙訓環境衛生組合は、事業系ゴミ収集を行う業者に「70%」や「74%」の手数料減免を行っています。この理由は「中小零細事業所や商店を支援するため」とされていますが、ゴミ収集業者への減免が、本当に中小事業所への支援になっているのかどうか不透明です。

明確な支援の基準を定めることや、中小事業所への直接支援に転換することを求め、不透明な状況の改善・検討を急ぐことになりました。



府営水の単価が5円/トン値下げ 市も水道料金の値下げを！

「使わない府営水量分まで契約しない」との大山崎町の申請や、乙訓全体での署名運動などで、京都府が異例の値下げに踏みきったのに、市長はまだ動きません。

市民生活は国の制度改悪やあいつぐ食料品値上げなどでますます厳しくなっています。市は、すぐにでも水道料金の値下げをすべきです。

日本共産党の水政策

1. 府営水量は使う分だけに減らし、水道料金を引き下げる。
2. 市民の暮らしの水に地下水を取り戻す。

議案に対する態度

市民ク：平成市民クラブ、長岡ク：平成長岡クラブ、自由ク：平成自由クラブ、民主フ：民主フォーラム、ほうれ：ほうれんそうの会

議案	共産党の態度理由	採決	共産党	市民ク	長岡ク	自由ク	公明党	民主フ	ほうれ
平成20年度一般会計予算	福祉は削り、新駅は説明もなく推進しているため。	○	×	○	○	○	○	○	○
平成20年度国民健康保険 会計予算	後期高齢者医療制度に伴い国保料を値上げしているため。	○	×	○	○	○	○	○	○
平成20年度水道会計予算	使わない府営水を相変わらず買い続けているため。	○	×	○	○	○	○	○	○
平成20年度後期高齢者 医療会計予算 後期高齢者医療制度条例 健保法改正に伴う 条例整備に関する条例 特別会計条例改正	後期高齢者医療制度に伴うもので、制度そのものの廃止を目指す立場から反対。	○	×	○	○	○	○	○	○
平成20年度駐車場会計予算 市駐車場基金条例	市民から高い料金を徴収し、指定管理者のもうけの場をつくっていることから反対。	○	×	○	○	○	○	○	○
企業立地促進条例を 延長する議案	税で一部大企業を応援し、事業効果の説明もないため。	○	×	○	○	○	○	○	×
その他 42議案	市民生活にプラスになるものには賛成。	○	○	○	○	○	○	○	○

あなたのご意見を
きかせてください。

党議員団(直通)

電話955-9551 FAX955-9741
e-mail jcp-n@leto.eonet.ne.jp

よろしければおきかせください。

お名前

ご住所

お電話

富岡浩史議員に対する問責決議

問責決議の全文は以下の通りです。

2月15日号の週刊ポストに、長岡京市議会の宿泊をとまなう視察で、セクハラがあったと報道がされ、議会内外に大きな激震が走りました。

日本共産党議員団は、事実関係の解明のための調査を議長に申し入れました。議長を中心に、各党派で構成する幹事会の調査を通して、平成18年の第二外環道路特別委員会視察中に、当時委員長だった富岡浩史議員が深夜に女性議員の部屋に入ったという事実が明らかになりました。

日本共産党議員団は、社会的犯罪行為を断じてあいまいにすることは出来ないと問責決議を申し入れ、全会派で「富岡浩史議員に対する問責決議」を発議し、全議員で採択しました。

平成20年2月15日号の週刊誌において、長岡京市議会の宿泊をとまなう研修先で、男性議員が女性議員の宿泊先室内に押しかけ関係を迫った、との趣旨で報道された。

本市議会議長を中心に、議会が事実関係の確認を行う中で、記事中の「年配の議員」が富岡浩史議員であることが明らかになった。

こうしたもとで、富岡浩史議員から女性議員に対し謝罪が申し入れられ、了承がされたことを確認した。

しかし、当事者同士の和解が出来たとはいえ、犯した行為はセクシャル・ハラスメントそのものである。

あわせて、富岡浩史議員が当時委員長を務めていた特別委員会の研修視察宿泊先で起こしたことは、看過できない重大な問題である。

本市議会は、男女共同参画を推進する提案を積極的に行っている議会であり、セクシャル・ハラスメントやドメスティック・バイオレンスなど社会的犯罪行為の根絶のために努力しているところである。

今回の研修視察中のセクシャル・ハラスメントは、市民の本市議会に対する信頼・信用を大きく失墜させるものであり、断じて許されるものではない。

したがって、責任の重大性を自覚し、出处進退を決断することを求めるものである。

以上決議する。

議員への費用弁償に対する日本共産党市会議員団の見解

議員の議会への出席1日につき3千円を支給する「費用弁償」の廃止が提案され、日本共産党をはじめ全会派の賛成で可決されました。

提案のきっかけになった「長岡京市特別職報酬審議会」の答申は、今日の議員活動について、「多様化・高度化する市民のニーズを市政に反映するため、議会中だけではなく日常的な活動が求められ、常勤化・専門化が進んでいる」としています。そのうえで、「長岡京市の議員報酬は他の類似自治体と比べても妥当であるが、費用弁償は他自治体でも見直しが進んでおり、見直しを検討すべき」としています。

日本共産党市会議員団は、議員の専門的・日常的活動の保障と、すべての市民への被選挙権の保障のために議員報酬を給与と位置づける答申を尊重し、これまでも、議会に出席する補償として支給されていた「費用弁償」は不要だと、指摘してきました。したがって、党議員団は、今回の「費用弁償」廃止の提案に賛成しました。

日本共産党がよびかけ 全会一致の意見 国へ、府へ

採択された意見書の要約を紹介します。

搜索・救助と究明、再発防止を求めて

イージス艦衝突事故に対する意見書

自衛隊イージス艦船が漁船に衝突した2月の事故は、いまだに漁船の親子2人は行方不明のままである。

イージス艦「あたご」の衝突前の回避行動、衝突後の対応など、海上の安全と国民の人命に対する自衛隊及び防衛省の認識が厳しく問い直される大事故となった。

国に対して、行方不明の2人の搜索・救助に万全を期すこと、事故原因の徹底究明を行うこととあわせて、同様のことが繰り返されぬよう、実効ある安全対策を講じることを強く要望する。

消費者にも生産者にも安心を

食の安全と食料自給率に関する意見書

食の安全・安心を大きくゆるがす事態が頻発している。一方、厳しい農家経営、農産物輸入量の増加などで、食の大半を海外に依存する深刻な事態となっている。

食の安全と農業振興、食料自給率の抜本的に引き上げに国の対策を求める。

1. 輸入食品の検査体制の強化、原産国表示の徹底。
2. 農産物・加工品の監視体制の強化、製造年月日表示の復活。
3. 牛肉全頭検査の維持、各種感染症の監視、感染発生時の緊急対策の強化。
4. 農作物の価格安定対策や所得保障、負担の軽減など、農業経営への支援。

基地に脅かされない国に

米兵中学生拉致暴行事件に関する意見書

2月に在日米兵による女子中学生拉致暴行事件が発生した。米兵により国民・青少年の生命と安全が幾たびも脅かされてきた現状に対し、厳しく改善策を求める。

米軍、関係機関に抗議するとともに、国に、事件・事故の再発防止へ以下の徹底と実現を強く要望する。

1. 全容解明と速やかな公表、被害者と家族への謝罪及び誠意ある対応。
2. 在日米軍人・軍属等の綱紀粛正、事件・事故の再発防止の実効性ある施策。
3. 日米地位協定による不合理の改善。
4. 米軍基地・兵力の編成は、基地のある県・市町村の意見を尊重すること。

府は市町村の声をきけ

京都府の税務共同化に関する意見書

京都府は、府下市町村との税務共同化システムの構築に着手した。「税徴収率アップや経費の削減がねらい」としているが、長岡京市が長年にわたる莫大な投資で確立してきたシステムとの二重投資になる。

また、長岡京市が税務において、個人情報機密性を確保しながら福祉・医療事務と連動させてきた手法や考え方を大きく崩し、市町村の独自性の否定につながりかねない。さらに、税務共同化による新たな負担がどの程度かも不明で、福祉や市民サービスに支障をきたさないとも限らない。

府には各自治体の意見を尊重し、拙速な対応をしないよう強く要望する。